

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,261,018
①生活インフラ・国土保全	59,063,866	(2) 長期未払金	
②教育	17,892,551	①物件の購入等	0
③福祉	795,534	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,626,695	③その他	30,900
⑤産業振興	19,169,435	長期未払金計	30,900
⑥消防	273,897	(3) 退職手当引当金	3,194,430
⑦総務	1,945,186	(4) 損失補償等引当金	93,430
有形固定資産合計	103,767,164	固定負債合計	22,579,778
(2) 売却可能資産	8,471		
公共資産合計	103,775,635		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,903,216
①投資及び出資金	708,349	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 16,215	(3) 未払金	30,899
投資及び出資金計	692,134	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	275,934	(5) 賞与引当金	216,121
(3) 基金等		流動負債合計	2,150,236
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,379,508	負債合計	24,730,014
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,001,699		
基金等計	2,381,207		
(4) 長期延滞債権	829,488		
(5) 回収不能見込額	△ 292,929		
投資等合計	3,885,834		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,088,235		
②減債基金	256,247		
③歳計現金	860,304		
現金預金計	3,204,786		
(2) 未収金			
①地方税	127,996		
②その他	53,049		
③回収不能見込額	△ 35,885		
未収金計	145,160		
流動資産合計	3,349,946		
資産合計	111,011,415		
		純資産合計	86,281,401
		負債・純資産合計	111,011,415

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,227,841	千円
②教育	313,714	千円
③福祉	30,401	千円
④環境衛生	0	千円
⑤産業振興	3,674,437	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	15,484	千円
計	5,261,877	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,440,342	千円
②地方債	683,878	千円
③一般財源等	2,137,657	千円
計	5,261,877	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	109,908	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	381,762	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,017,851千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,291,425	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	21,164,234	千円	21,164,234
債務負担行為支出予定額	67,070	千円	67,070
公営事業地方債負担見込額	4,773,960	千円	4,773,960
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	2,192,731	千円	2,192,731
第三セクター等債務負担見込額	93,430	千円	93,430
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	20,064,309	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,723,990	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	503,070	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	15,837,249	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,227,116	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は22,569,660千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,981,273千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,509,714	16.1%	215,879	757,095	471,329	190,440	316,078	313,313	1,066,215	179,365			0
	(2)退職手当引当金繰入等	187,763	0.8%	12,971	39,830	32,208	14,073	21,912	23,744	40,443	2,582			0
	(3)賞与引当金繰入額	216,121	1.0%	10,884	47,218	29,396	11,877	19,520	19,541	66,498	11,187			0
	小 計	3,913,598	17.9%	239,734	844,143	532,933	216,390	357,510	356,598	1,173,156	193,134			0
2	(1)物件費	3,032,063	13.9%	191,523	939,705	239,915	467,561	540,824	42,909	592,768	16,858			0
	(2)維持補修費	943,292	4.3%	214,527	189,879	14,799	362,087	62,298	7,655	92,039	8			0
	(3)減価償却費	3,966,316	18.2%	1,459,380	551,766	37,774	345,775	1,431,890	29,543	110,188	0			0
	小 計	7,941,671	36.4%	1,865,430	1,681,350	292,488	1,175,423	2,035,012	80,107	794,995	16,866	0		0
3	(1)社会保障給付	5,906,399	27.1%		89,429	5,746,455	70,515							0
	(2)補助金等	774,330	3.5%	6,130	68,654	149,291	12,137	433,795	10,194	87,531	6,598			0
	(3)他会計等への支出額	2,441,132	11.2%	378,490	0	1,897,479	120,000	45,163	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	534,234	2.4%	39,100	0	0	0	495,134	0	0	0			0
	小 計	9,656,095	44.2%	423,720	158,083	7,793,225	202,652	974,092	10,194	87,531	6,598			0
4	(1)支払利息	304,226	1.4%									304,226		
	(2)回収不能見込計上額	44,772	0.2%										44,772	
	(3)その他行政コスト	△ 30,900	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 30,900
	小 計	318,098	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	304,226	44,772	△ 30,900
経 常 行 政 コ ス ト a		21,829,462		2,528,884	2,683,576	8,618,646	1,594,465	3,366,614	446,899	2,055,682	216,598	304,226	44,772	△ 30,900
(構 成 比 率)				11.6%	12.3%	39.5%	7.3%	15.4%	2.0%	9.4%	1.0%	1.4%	0.2%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	438,718		76,571	45,623	64,074	91,361	9,948	254	57,383	0	0	0	93,504	
2	分担金・負担金・寄附金	c	155,710		0	4,045	135,733	0	△ 2,505	1,339	13,249	0	0	0	3,849	
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	594,428		76,571	49,668	199,807	91,361	7,443	1,593	70,632	0	0	0	97,353	
d/a			2.72%		3.0%	1.9%	2.3%	5.7%	0.2%	0.4%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d			21,235,034		2,452,313	2,633,908	8,418,839	1,503,104	3,359,171	445,306	1,985,050	216,598	304,226	44,772	△ 30,900	△ 97,353

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,210,377	56,008,849	37,608,788	△ 7,424,430	17,170
純経常行政コスト	△ 21,235,034			△ 21,235,034	
一般財源					
地方税	4,587,822			4,587,822	
地方交付税	7,620,721			7,620,721	
その他行政コスト充当財源	1,013,102			1,013,102	
補助金等受入	8,061,605	1,928,470		6,133,135	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 38,675			△ 38,675	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 464			△ 464	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	49,954			49,954	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 188,875	188,875	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			255,955	△ 255,955	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	130,462	△ 130,462	
減価償却による財源増		△ 2,176,997	△ 1,789,319	3,966,316	
地方債償還に伴う財源振替			1,665,393	△ 1,665,393	
資産評価替えによる変動額	11,993				11,993
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	86,281,401	55,760,322	37,682,404	△ 7,190,488	29,163

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,520,523
物件費	3,032,063
社会保障給付	5,906,399
補助金等	774,330
支払利息	304,226
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,976,161
その他支出	981,967
支 出 合 計	17,495,669
地方税	4,692,872
地方交付税	7,620,721
国県補助金等	6,067,211
使用料・手数料	435,552
分担金・負担金・寄附金	147,226
諸収入	171,513
地方債発行額	1,034,231
基金取崩額	16,843
その他収入	739,827
収 入 合 計	20,925,996
経 常 的 収 支 額	3,430,327

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,549,394
公共資産整備補助金等支出	534,234
他会計等への建設費充当財源繰出支出	47,138
支 出 合 計	4,130,766
国県補助金等	1,994,394
地方債発行額	1,636,800
基金取崩額	8,000
その他収入	13,965
収 入 合 計	3,653,159
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 477,607

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	21,900
基金積立額	589,700
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	417,833
地方債償還額	1,938,403
支 出 合 計	2,967,836
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,292
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	115,122
その他収入	16,815
収 入 合 計	143,229
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,824,607

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	128,113
期首歳計現金残高	732,191
期末歳計現金残高	860,304

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,394,500千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は13千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,454,575
繰越金	△ 732,191
地方債発行額	△ 2,671,031
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 24,594,271
地方債元利償還額	2,242,616
財政調整基金等積立額	355,645
基礎的財政収支	55,343

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。